

令和4年度 社会福祉法人三田市社会福祉協議会 事業計画

令和元年末から流行している新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返すなどして拡大を続け、未だその収束は見えない状況です。この状況に伴う生活様式の変化、景気の悪化や物価の変動など、市民生活は大きな影響を受け、不安は高まる一方です。

このような中、政府は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、厳しい経済状況を脱却して経済を自立的な成長軌道に乗せ、未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動に向け推進することを表明しています。

また、三田市においても令和4年度は第5次三田市総合計画の初年度であり、計画が目指すまちのイメージの実現に向け、施策が進められます。そのまちづくりの視点は「多様性と調和による誰ひとり取り残さないまちづくり（共生）」「次世代につなぐ持続可能なまちづくり（再生）」「パートナーシップで取り組む未来のまちづくり（共創）」の3つであり、基本目標として「ひと」×「まち」×「さと」が織りなす未来 三田 を掲げています。

三田市社会福祉協議会では、このような社会状況の中、感染防止に配慮した地域活動（オンラインや友愛訪問の活用等）や、生活困窮を把握・改善するネットワークづくり（さっちゃんのみごころお福分けネットワーク事業や生活福祉資金貸付事業等）に対する重点的な取り組みなど社会福祉法第109条に基づき、地域福祉の推進を図ってきました。

第2次地域福祉推進計画の最終年度となる本年度は、コロナ禍における生活様式や働き方の変化を踏まえ、昨年度までの活動を活かしながら、計画の基本理念である「だれもが住みなれた地域で安心して、生きがいを持って生活できるまち」の実現に向け、次に掲げる重点項目に取り組みます。

- ① 地域福祉を担う人材の発掘・育成
- ② 多様（多くの社会資源を活用した）な主体による地域づくり
- ③ 災害時を想定した被災者支援体制の強化
- ④ 当事者の権利を守るための支援ネットワークづくり
- ⑤ 生活支援コーディネーターによる地域福祉活動の進展
- ⑥ 権利擁護の視点を含めた総合相談支援体制の推進
- ⑦ 地域福祉を創造する民間財源の拡大

なお、これらの取り組みにあたっては、地域福祉の推進を図ること（社会福祉法第109条）を意識し、社会福祉協議会が住民協議体であることを踏まえ、住民の皆さまや各福祉団体、市行政等と連携、協働しながら役職員一丸となって全員参加の社協活動に取り組んでまいります。

また、これまでの活動内容を踏まえて、次年度から取り組む第3次地域福祉推進計画の策定を行います。

一方、社協の財政状況の厳しさ、福祉人材の不足は避けることのできない大きな課題となっており、具体的な組織経営の改善を進めます。

第3次三田市社会福祉協議会地域福祉推進計画の策定

地域福祉の推進に向けた今後の社協事業及び地域福祉活動の推進指針として、第3次三田市社会福祉協議会地域福祉推進計画（令和5年度～令和9年度）の策定を進めます。

策定にあたっては、策定委員会を中心としながら、様々な方々から意見を伺う機会を設け、多様な主体が参画しながら地域福祉を推進する計画を目指します。

また、同時期に三田市が策定する「三田市地域福祉計画」との連動を図ります。

《策定委員18名》 ※順不同・敬称略

氏名	所属団体
西田 孝夫	志手原校区地域づくり協議会
行羅 博文	広野地区ふれあい推進協議会
三戸 静香	三田市民生委員児童委員協議会 小野・高平地区協議会
北村 吉次	男性介護者の会
中田 初美	特定非営利活動法人 宅老所いこいの家さんだ
岡田 敦子	三田市社会福祉法人連絡協議会（社会福祉法人 あかしあ 光の子保育園）
宮城 明子	三田市障害者基幹型相談支援センター
前川 嘉彦	社会福祉法人 三翠会（兵庫県介護支援専門員協会員）
松下 修	三田市教育委員会 学校教育部
金田 州平	関西学院大学 総合政策学部
畑 颯汰	関西学院大学 総合政策学部
梅澤 豊和	市民活動推進プラザ
河崎 俊文	生活協同組合コープこうべ
安田 理香	成年後見センターリーガルサポート 兵庫支部
吉本 勉	三田市福祉共生部共生社会推進室地域福祉課
藤井 博志	関西学院大学 人間福祉学部
戸田 達男	社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部
上田 博明	社会福祉法人 三田市社会福祉協議会

平成26年度に策定した第2次地域福祉推進計画が令和4年度で最終年度となります。

この間、高齢化や人口減少の問題による福祉ニーズの多様化・複雑化は進み、横断的なニーズへの対応が求められています。さらに新型コロナウイルス感染拡大による長期的な地域福祉活動の自粛や休止により、住民間のつながりが希薄になっています。

そのような社会情勢の中、「誰もが住みなれた地域で安心して、生きがいを持って生活できるまち」の実現に向け、住民主体の地域福祉活動の取り組みを進めていく方策や仕組みづくりについてお示しすることをねらいに、第3次地域福祉推進計画の策定を進めます。



総務課 地域福祉の推進基盤強化と財政安定化の両立をめざします

地域福祉の推進基盤強化

1. 広報媒体の見直しによる啓発活動の強化(さんだ社協だより・ホームページ・SNS など)

相談窓口や寄付先、介護サービス、地域活動・ボランティア活動等の情報をホームページやSNS から得る形が主流を占める現状の中で、以下の見直しを行います。

(拡) ◆ホームページ見直し (スマートフォン仕様・求める情報に届く構成など)

(拡) ◆SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) の強化

…Facebookに加え、若年層が活用するInstagram 導入

SNS 社協つうしん (仮称) 発行 など

◆さんだ社協だより発行回数の変更 (偶数月 8 ページ奇数月 4 ページ⇒奇数月×8 ページ)

事業費		ホームページ見直し	さんだ社協だより
		2,243 千円	5,246 千円
財源	社協会費	2,243 千円	2,908 千円
	善意銀行		2,338 千円
参考：令和3年度予算		100 千円	7,855 千円

2. 人材定着・育成プログラムの充実

目の前の人・団体・組織の困りごとを引き出し、課題解決に向けた方策を考え、内外の必要な人材を巻き込み、創り出す力が求められる中、その期待に応えられるプログラムを行います。費用：438 千円(財政安定化積立金)

◆総合相談体制研修 (後述 法人内における「市域総合相談支援体制」の構築に向けて参照)

(拡) ◆連携きっかけづくり研修 (部署交流)・課題～分析研修 (システム事例検討)

(新) 3. 地域福祉の推進業務への注力(効率化)と労務管理が両立する電子システム導入

急激な高齢化、困りごとの重層化など、その方策検討・実施を地域住民の皆さまや関係機関・行政と担う社協職員の役割・責任は拡大傾向にあります。

業務に注力し、過労やストレスを防ぎ、効率化と視覚化が実現できる労務・給与・人事管理の電子化を図ります (働き方改革の一環)。

財源は、国関連補助金 (IT 導入補助金) 申請を行い財政負担軽減に努めます。

費用：3,461 千円(内訳：IT 導入補助金 2,308 千円 財政安定化積立金 1,153 千円)

財政安定化

(推) 第2次財政計画の作成

今年度は第3次地域福祉推進計画策定年度(前述)にあたり、地域福祉の推進にかかる方向性を地域住民の皆さまと形作る一年となります。

その状況から第1次財政計画(平成29年度～令和3年度)を延長し、今年度、推進計画の内容と連動した安定した財政運営・組織のあり方などを取りまとめ、第2次財政計画を策定します。

●地域福祉財源(社協会費・善意銀行・共同募金)のあり方研究

●ファンドレイジング(国・県・財団・企業などあらゆる分野への働きかけなど財源確保の方策)研究

地域福祉課

人と人のつながりを大切にした様々な協力による地域づくりを推進します

身近な地域でつながり続ける活動を推進します

新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な地域活動の休止や内容変更、高齢者等の身体的機能の低下、生活困窮や社会的孤立を生み出す可能性を高めます。それらを防ぐため、日常の見守りや小単位で無理のない交流など、より身近な地域で誰もが安心して参加・活動でき、気軽につながり合える、地域に合った取り組みを住民の皆さまとともに考え、展開を図るための支援を行います。

◆区・自治会域などを中心とした身近な「見守りネットワーク」を住民の皆さまと一緒に考えます。

◆孤立を防ぐ見守り・つながり推進事業（共同募金配分金助成金事業）など

事業費		生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の配置
		57,531 千円
財源	受託金	32,000 千円
	補助金	12,000 千円
	法人運営事業繰入金	13,531 千円

子ども・保護者の孤立を防ぐ取り組みを進めます

さっちゃんまごころお福分けネットワークなどこれまでの事業から寄せられた、ひとり親世帯などの声（ニーズ）を受け止め、子どもや保護者が、より地域で安心な暮らしができることを目指した取り組みの検討を進めるとともに、子ども食堂をはじめとする支援団体間の連携を促進します。

◆子どもの社会的孤立を防ぐことを目的とした子ども食堂などの支援機関がネットワークを活かしさらなる活動の促進を図る場「さんだ子どもまんなかネット（子どもの孤立を防ぐ連絡会）」の開催支援

◆ひとり親世帯のつながりによる安心な暮らしを目指した取り組みを検討・実施します。（ひとり親世帯の気軽な居場所「ぺあちる」の開催・子育てサポートの検討）

事業費		ひとり親世帯交流会の開催 各種助成金事業など
		1,039 千円
財源	善意銀行（寄付金・積立金）	1,039 千円

社会福祉法人等による福祉(介護)の仕事を広く伝える取り組みを進めます

社会福祉法人等では培ってきた知識や経験を活用して支援を必要とされる方や地域に向けて公益的な活動に取り組んできました。一方で福祉・介護人材不足は社会問題となっており、各法人等だけでは対応できる状態ではありません。福祉

(介護)の仕事の魅力を広く伝える取り組みが展開されるように社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネットさんだ）等による法人間の連携・協働を進めます。

◆三田市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネットさんだ）運営支援（事務局担当）

総合相談支援センター

生きづらさを受け止め、ともに解決の糸口をつくり出すことのできる体制を整えます

推 法人内における「市域総合相談支援体制」の構築

権利擁護支援体制の確立

権利擁護視点における本人支援への共通認識が図られ、多様な職種、機関等によるチーム支援がより機能していくことをめざし、支援者への後方支援を含めより柔軟な支援が行えるための地域連携ネットワークの構築を目指し取り組みます。

- ◆ 広報・啓発活動の促進（市民啓発講座、出張ふくし教室の開催）
- ◆ チーム支援の強化（権利擁護実務者会議の開催、支援者支援の推進）
- （拡） ◆ 支援者向け専門相談機能の充実
- ◆ 生活困窮者自立支援事業（生活安心サポートセンターの運営）

事業費		権利擁護・成年後見支援センターの運営（全体）
財源	受託金	12,700 千円

連携・協働の場の推進

制度・サービスでは対応が難しい、世帯の中での複合的な問題に対して、地域住民、専門職、関係機関、また多様な社会資源とのつながりによって、課題の解決が図られるよう、そのためのシステムづくりに取り組みます。

- ◆ 地域ケア会議の開催
- ◆ 新たな民間事業等とのネットワーク構築

事業費		地域ケア会議の開催	三田市地域包括支援センター運営事業（全体）
財源	受託金	790 千円	60,025 千円

認知症施策総合推進事業への取り組み強化

認知症の予防と、早期診断・早期対応に向けた支援体制の定着、また地域における啓発、見守り活動等の支援体制を推進します。

- ◆ 医療、介護、生活支援の有機的なネットワークの構築
（もの忘れ相談、認知症初期集中支援事業など）
- ◆ 認知症の方やそのご家族を支える活動の創出
- （新） ◆ オンラインの活用による「脳の健康度」測定
（セルフチェックによる認知症予防啓発）

事業費		認知症施策総合推進事業
財源	受託金	3,655 千円

介護サービスセンター

あなたの笑顔にとことん ～「こう生きたい」に寄り添い、暮らしを支えます～

介護サービスセンターが目指すもの

「介護サービスの提供」を通して、高齢者、障害者やそのご家族の「こう生きたい」という気持ちや生きづらさに寄り添い、一人ひとりの暮らしを支えます。

計画2年目となる第2次介護保険・障害福祉サービス事業経営計画を推進し、福祉啓発など、地域福祉推進において不可欠な財源が確保できる運営を行います。

- 高齢者ホームヘルプサービス ○ 高齢者デイサービス
- 障害者ホームヘルプサービス ○ 居宅介護支援（ケアマネジャー）
- 訪問看護サービス ○ 身体障害者デイサービス（市受託事業）

今年度検討・実施内容

【チームとしての機能強化を図ります】

- 拡 ◆ 同法人内で地域支援・相談支援を行う強みを活かせる法人内連携を強化します。
- ◆ 市内社会福祉法人等と連携し福祉（介護）の仕事魅力啓発・人材育成に取り組みます

【安定した運営体制の確保】

- ◆ 国施策・他事業所状況を常に情報収集し、仕組み・環境改善
- ◆ 「社協ならではのサービス」像を伝達する媒体作成（リーフレット・ホームページ・SNS等）



さんだ社協だより
令和4年2月号では、
“「あなたの笑顔にとことん」～自分らしい「介護」考えてみませんか～”
を特集

事業費	「社協ならではのサービス」像を伝達する媒体作成	
財源	独自財源	250千円(各事業所 50千円)

推 【社協のケア部門が担う役割のあり方研究】

ご利用者さま・関係する皆さまからお聞きした声（期待）をより良い支援につなげられるよう、制度での取り組みとともに制度外で求められる「社協が担うべきケア」を明確にし、実践に向けた研究を行います。

参考：第2次介護保険・障害福祉サービス事業経営計画（令和3年度～令和5年度）・令和4年度予算

	経営計画（令和4年度）	令和4年度予算
収入	255,545千円	247,959千円
支出	232,254千円	227,926千円
うち人件費（送迎業務委託含む）	204,629千円	202,773千円
収支差額（収入 - 支出）	23,291千円	20,033千円

該当事業

- 高齢者ホームヘルプサービス ○ 高齢者デイサービス
- 障害者ホームヘルプサービス ○ 居宅介護支援事業（ケアマネジャー） ○ 訪問看護サービス